【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月13日
【四半期会計期間】	第45期第３四半期（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	星光ＰＭＣ株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第３四半期連結 累計期間	第45期 第３四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（千円）	17,326,483	17,371,751	22,851,351
経常利益（千円）	1,339,928	757,842	1,676,939
四半期（当期）純利益（千円）	914,244	425,829	1,079,341
四半期包括利益又は包括利益（千円）	741,246	361,010	865,986
純資産額（千円）	19,177,619	19,329,806	19,302,359
総資産額（千円）	26,388,361	26,340,238	26,111,688
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	30.15	14.04	35.60
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	72.7	73.4	73.9

回次	第44期 第３四半期連結 会計期間	第45期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	13.47	2.08

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第44期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの傾向が見られたものの、円高の定着による企業収益悪化の懸念に加え、欧州における財政問題の深刻化、中国における成長率の鈍化等世界経済の不透明感も強まりました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、震災の影響からは立ち直りつつあるものの、原燃料価格の上昇が収益を圧迫いたしました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し、売上増加に努めた結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は17,371百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面では、生産性向上・合理化に努めましたが、主原料であるロジン（松脂）の価格高騰を始めとする原燃料価格の上昇等により、営業利益は726百万円（前年同期比44.8%減）、経常利益は757百万円（同43.4%減）、四半期純利益は425百万円（同53.4%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第３四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,997万トンと前年同期比４%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場への差別化商品の売上増加に努めましたが、当事業の売上高は、12,204百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面では、販売の減少に加え、ロジンを始めとする原燃料価格の高騰により、営業利益は507百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第３四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は28万３千トンと前年同期比４%の減少となりました。当社グループにおいては、ユーザーニーズへの対応による売上増加を図った結果、水性インキ用樹脂の売上高は横ばいに止まりましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が増加しました。さらに、事務機器業界における堅調な需要を受け、記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、5,167百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の高騰がありましたが、販売の増加等により、営業利益は218百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,157百万円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	30,743,604	30,743,604	－	－

（注） 当社株式は、平成24年１月５日をもって、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年10月１日～平成23年12月31日	－	30,743,604	－	2,000,000	－	1,566,178

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 421,100	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,311,300	303,113	同上
単元未満株式	普通株式 11,204	－	－
発行済株式総数	30,743,604	－	－
総株主の議決権	－	303,113	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光ＰＭＣ㈱	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号	421,100	－	421,100	1.37
計	－	421,100	－	421,100	1.37

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,311	398,100
受取手形及び売掛金	8,416,545	9,883,646
商品及び製品	1,878,287	2,137,302
仕掛品	300,801	293,207
原材料及び貯蔵品	937,464	1,027,979
その他	3,112,279	2,249,262
貸倒引当金	△4,240	△4,474
流動資産合計	15,130,451	15,985,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,066,943	2,914,270
機械装置及び運搬具（純額）	2,073,270	2,032,858
土地	3,988,109	3,978,555
その他（純額）	608,110	312,637
有形固定資産合計	9,736,433	9,238,322
無形固定資産	157,528	140,377
投資その他の資産		
その他	1,149,476	1,037,419
貸倒引当金	△62,200	△60,905
投資その他の資産合計	1,087,275	976,514
固定資産合計	10,981,237	10,355,214
資産合計	26,111,688	26,340,238

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,572,369	4,061,801
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	269,932	119,436
引当金	140,883	276,951
その他	1,167,171	985,836
流動負債合計	6,250,356	6,544,025
固定負債		
退職給付引当金	358,452	298,875
役員退職慰労引当金	115,214	89,925
資産除去債務	79,463	72,847
その他	5,840	4,758
固定負債合計	558,972	466,406
負債合計	6,809,329	7,010,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,978,101	16,070,384
自己株式	△104,322	△104,338
株主資本合計	19,439,958	19,532,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,229	74,388
繰延ヘッジ損益	2,435	－
為替換算調整勘定	△240,263	△276,806
その他の包括利益累計額合計	△137,599	△202,418
純資産合計	19,302,359	19,329,806
負債純資産合計	26,111,688	26,340,238

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	17,326,483	17,371,751
売上原価	13,127,370	13,841,926
売上総利益	4,199,112	3,529,825
販売費及び一般管理費	2,883,266	2,803,467
営業利益	1,315,846	726,358
営業外収益		
受取利息	14,853	12,689
受取配当金	16,445	16,859
仕入割引	9,933	8,891
その他	22,751	23,462
営業外収益合計	63,984	61,902
営業外費用		
支払利息	4,392	4,050
売上割引	8,443	6,902
為替差損	23,988	17,536
その他	3,077	1,929
営業外費用合計	39,902	30,418
経常利益	1,339,928	757,842
特別利益		
固定資産売却益	12,663	82
貸倒引当金戻入額	81,785	―
受取補償金	3,694	―
資産除去債務戻入益	―	7,475
特別利益合計	98,143	7,557
特別損失		
投資有価証券評価損	―	15,126
固定資産売却損	88	―
固定資産除却損	4,376	6,012
減損損失	―	9,554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,329	―
その他	857	850
特別損失合計	62,651	31,543
税金等調整前四半期純利益	1,375,419	733,856
法人税、住民税及び事業税	399,500	289,434
法人税等調整額	61,675	18,592
法人税等合計	461,175	308,026
少数株主損益調整前四半期純利益	914,244	425,829
四半期純利益	914,244	425,829

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	914,244	425,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,725	△25,840
繰延ヘッジ損益	△1,457	△2,435
為替換算調整勘定	△136,815	△36,542
その他の包括利益合計	△172,997	△64,818
四半期包括利益	741,246	361,010
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,246	361,010
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	67,508千円	86,951千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
減価償却費	881,283千円	789,161千円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年５月21日 取締役会	普通株式	181,935	6	平成22年３月31日	平成22年６月23日	利益剰余金
平成22年11月２日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成22年９月30日	平成22年12月６日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月20日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年３月31日	平成23年６月22日	利益剰余金
平成23年11月２日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年９月30日	平成23年12月５日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用薬品事業（千円）	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業（千円）	合計（千円）	調整額（千円）（注）	四半期連結損益計算書計上額（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,675,114	4,651,368	17,326,483	－	17,326,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,998	70,172	196,171	△196,171	－
計	12,801,113	4,721,540	17,522,654	△196,171	17,326,483
セグメント利益	1,111,426	204,419	1,315,846	－	1,315,846

（注）１．調整額△196,171千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用薬品事業（千円）	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業（千円）	合計（千円）	調整額（千円）（注）	四半期連結損益計算書計上額（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,204,622	5,167,129	17,371,751	－	17,371,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,917	77,482	117,400	△117,400	－
計	12,244,539	5,244,612	17,489,152	△117,400	17,371,751
セグメント利益	507,974	218,384	726,358	－	726,358

（注）１．調整額△117,400千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性がないため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	30円15銭	14円04銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	914,244	425,829
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	914,244	425,829
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,322	30,322

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成23年11月２日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）中間配当による配当金の総額……166,773千円

(ロ）１株当たりの金額……５円50銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年12月５日

（注）　平成23年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月８日

星光ＰＭＣ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　板垣 雄士　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大竹 貴也　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光ＰＭＣ株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光ＰＭＣ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。